

施策評価シート（令和2年度実績）

施策名 27 雇用機会の確保と就労支援を行う

施策コード	040027
-------	--------

1. 施策の体系と担当課

第5次総合計画	将来像	4 ひとと地域の資源を生かし にぎわいを生み出すまち
主管課	都市政策部	商工観光課
関係課	福祉部 福祉総務課	市民相談室

2. 施策の目標

10年後の目標

就労に必要な情報が適切に提供され、誰もが希望や能力に応じた就労ができる雇用の場が確保され、働きやすい職場環境が整っている。

10年後の目標に向かっての主な取組み

市の取組み

- 企業と求職者のマッチングに取り組み、求職者のスキルアップを支援する。
- 国や府の雇用・労働関係機関との連携を深め、事業所に対して的確な情報提供を行う。
- 雇用を生み出す企業などの誘致に努める。

市民・団体・事業所等の取組み

- 労働者は、労働意欲を高めるため、自己啓発に取り組む。
- 企業・事業所は、積極的に労働基準法等の知識習得と遵守に取り組む。
- 企業・事業所は、福利厚生の充実と共済制度への加入に努める。

3. 施策を取り巻く状況

社会環境や法令等の変化

雇用形態の自由化により、非正規雇用が増加している。本市の完全失業率は減少しつつあるが、建築・福祉サービスなどの業種では労働力が不足しており、人口減少・高齢化の進展による労働力不足を解消するために企業と求職者のマッチングに対する支援を行うとともに、女性や高齢者が活躍できる環境づくりが求められている。

新たな市民ニーズ

就労意欲のある高齢者等が活躍できる雇用環境の整備と、希望する職種や本人の能力に応じた雇用に向けたマッチングを支援する体制の整備が望まれている。

4. 施策にかかるコスト

		単位	R元予算	R元決算	R2予算	R2決算	R3予算
コストの内訳	投入人員	人	1.43		1.39		
	正職員数 会計年度任用職員数		1.4		1.9		
	人件費	千円	15,769		16,565		
	直接人件費 間接人件費		1,358		1,584		
	直接事業費	4,594	4,166	4,802	4,096	4,734	
財源内訳	間接事業費		68		44		
	フルコスト	4,594	21,361	4,802	22,289	4,734	
	使用料及び手数料						
	国庫支出金						
	府支出金		2,407		200		
	市債	千円					
	その他	98	79	135	0	135	
	一般財源1 (=フルコスト -特定財源)	4,496	18,875	4,667	22,089	4,599	
	一般財源2 (=直接事業費 -特定財源)	4,496	1,680	4,667	3,896	4,599	
	備考						

5. 施策の成果指標

成果指標1	事業所数（平成29年度以降は統計調査未実施）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件	毎年度	3,500	増加	-	-	3,500
成果指標2	従業者数（平成29年度以降は統計調査未実施）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人	毎年度	32,000	増加	-	-	32,000
成果指標3	就労支援講座受講者数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人	毎年度	25	増加	19	5	25

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和2年度実績）

③ 施策を構成する事務事業ごとの計画結果（令和2年度実績）								
事務事業名	最重要指標			事業費		方向性	所見	
				人件費				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)				
雇用・労働行政推進事業 (商工)	相談会・雇用・労働問題講座への参加者数		400	335	375	435	成果 B：現状維持	各種講座等においては、雇用・労働情勢に応じた適切な情報発信を行っている。
	R2実績	53	人	4,664	4,739	4,930	資源配分 B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-					
勤労者福祉共済事業 (商工)	共済センター会員数		3,438	3,458	3,521	3,517	成果 B：現状維持	貝塚市中小企業勤労者福祉共済センターを組織し、ボウリング大会などのレクリエーション事業を始め、宿泊補助や各種祝い金の給付など、福利厚生の充実が図られている。
	R2実績	414	人	5,522	4,428	4,053	資源配分 B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		82.8%					
就労支援事業 (市相)	就労相談者の就職者数		929	373	200	782	成果 A：向上を図る	生活困窮者支援制度との連携強化により、就職困難者の就労向上に向け、就労支援講座開催などを通じ支援していく。
	R2実績	14	人	7,796	7,960	9,166	資源配分 B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-					

7. 施策の事後評価

施策指標の分析（達成状況）	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労支援講座受講者は減少した。中小企業勤労者福祉共済センター加入者は横ばい傾向である。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性

就労環境が厳しい中であっても、個々の相談者に寄り添いながら、きめ細やかな就労支援を行っていく事が重要である。